

設備維持管理業務入札参加資格審査申請書

年 月 日

宮崎県知事 殿

申請者 郵便番号
住 所
商号又は名称
氏 名

[法人にあつては、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名]
電 話 番 号

宮崎県が発注する下記業務の委託契約に係る入札の参加資格審査を受けたいので、申請します。

参加希望地区（希望する地区に○印を付けること。）		
宮崎市・国富町・綾町	日南市・串間市	西都市・西米良村
都城市・三股町	小林市・えびの市・高原町	高鍋町・新富町・木城町 ・川南町・都農町
延岡市	日向市・門川町・諸塚村・ 椎葉村・美郷町	高千穂町・日之影町・五ヶ瀬町
資格審査を申請する業務（申請する業務に○印を付けること。）		
ア：電気設備の点検業務	オ：自家用電気工作物の保安業務	ケ：井戸用ろ過設備の点検業務
イ：自家用発電設備の点検業務	カ：冷暖房設備の運転業務	コ：自動ドアの点検業務
ウ：消防用設備の点検業務	キ：冷暖房設備の点検業務	サ：地下タンク等の点検業務
エ：電話構内交換設備の点検業務	ク：昇降機設備の点検業務	

記

（添付書類）

- 1 営業概要書（別記様式第2号）
- 2 登記事項証明書（法人のみ）
- 3 入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者でない旨の証明書（個人のみ）
- 4 申請する日の属する決算年度の直前の2決算年度の貸借対照表及び損益計算書
- 5 申請する日の属する年の直前の2年分の所得税確定申告書の写し（個人のみ）
- 6 県税（個人県民税及び地方消費税を除く。）、地方法人特別税、特別法人事業税及び軽自動車税の環境性能割並びにこれらに附帯する徴収金に未納がないことを証する書面
- 7 消費税及び地方消費税並びにこれらに係る附帯税に未納がないことを証する書面
- 8 健康保険法第3条第3項及び厚生年金保険法第6条第1項の適用事業所である者であつて、健康保険料又は厚生年金保険料に未納がないことを証する書面
- 9 労働保険料に滞納がないことを証する書面
- 10 官公署の許可等を得たことを証する書類（許可等を要する場合のみ）
- 11 申請する業務に従事する者の名簿（別記様式第3号）
- 12 申請する業務に従事する有資格者一覧表（別記様式第4号）及び当該資格を証する書類の写し
- 13 決算年度別契約実績一覧表（別記様式第5号）
- 14 障害者雇用状況報告書の写し又は障がい者の雇用状況調査票（別記様式第5号の2）
- 15 役員等の一覧表（別記様式第5号の3）
- 16 特別徴収実施確認・開始誓約書（別記様式第5号の4）
- 17 その他以下の書類（該当する場合）
 - ① 労働基準監督署の受付印のある就業規則の写し
 - ② 県、市町村との防災協定書の写し
 - ③ ISO9001 又は ISO14001 の登録証の写し
 - ④ 次世代育成支援対策推進法第13条の規定による認定証の写し
 - ⑤ 女性活躍推進法第8条第1項の規定による届出書の写し
 - ⑥ 女性活躍推進法第9条の規定による認定証の写し
 - ⑦ ひなたの極認証書の写し

（注） 添付書類11及び13については、申請する業務ごとに添付すること。

(表)
営業概要書

商号又は名称				連絡先		電話 ()	FAX ()
営業種目				作成者氏名 及び 所属部署名		作成者氏名 (所属部署名)	
県内の 事務所 又は 事業所	事務所名又は事業所名		所在地 (郵便番号、住所)			電話番号 F A X 番号	
			〒			電話 () FAX ()	
			〒			電話 () FAX ()	
			〒			電話 () FAX ()	
経営の 状況	営業 実績	前々決算年度 (ア)		前決算年度 (イ)		$\frac{(ア) + (イ)}{2}$	
		千円		千円		千円	
	営業 年数	創業	営業の停止、休止等の 期間		現組織への 変更	計	
		年 月	年 月から 年 月まで		年 月	満 年 月	
	営業 比率	流動 比率	① 流動 資産 (千円)	自己 資本 固定 比率	③ 固定 資産 (千円)	利 益 率	⑤ 当期 利益 (千円)
			② 流動 負債 (千円)		④ 自己 資本額 (千円)		⑥ 総資本 (千円)
① _____ ×100		③ _____ ×100	⑤ _____ ×100				
	② _____ ×100	④ _____ ×100	⑥ _____ ×100				
	= . %	= . %	= . %				
	※少数第1位まで算出 (少数第2位以下切り捨て)		※少数第1位まで算出 (少数第2位以下切り捨て)		※少数第1位まで算出 (少数第2位以下切り捨て)		
自己 資本額	④ _____ 千円						

(裏)

商号又は名称											
経営の規模	従業員数	全従業員数								人	
		県内従業員数								人	
		技術者数								人	
		事務及び営業者数								人	
	従事者数	申請業務の従事者数		有資格者	無資格者		有資格者	無資格者		有資格者	無資格者
			ア	人	人	オ	人	人	ケ	人	人
			イ	人	人	カ	人	人	コ	人	人
			ウ	人	人	キ	人	人	サ	人	人
			エ	人	人	ク	人	人			
	計測機器の保有状況	機種				仕様				台数	
障がい者雇用	障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく法定雇用義務 (※該当箇所には○印を付けること。)		有 無		ISO取得	取得しているものに○印を付け、登録期限を記載すること。					
	法定雇用障がい者数		人			IS09001	年 月 日まで				
	雇用障がい者数		人			IS014001	年 月 日まで				
働きやすい職場環境の整備状況		※左記項目のうち、該当項目に○印を付けること。									
		①育児休業制度を就業規則で規定し、労働基準監督署へ届け出ている。									
		②次世代育成支援対策推進法第13条の規定による認定を受けている。									
		③女性活躍推進法第8条第1項に規定する一般事業主行動計画を策定し、都道府県労働局長への届出を行っている。(雇用労働者数100人以下)									
		④女性活躍推進法第9条の規定による認定を受けている。									
		⑤働きやすい職場「ひなたの極」認証制度実施要領第5条の規定による認証を受けている。									
取引金融機関											
備考											

- (注) 1 「決算年度」とは、法人にあつては、法人税法(昭和40年法律第34号)第13条に定める事業年度、個人にあつては12月末日の決算日以前1年間をいう。
- 2 「申請業務の従事者数」は、「申請する業務に従事する者の名簿」(別記様式第3号)の有資格者及び無資格者の合計人数の欄を転記すること。

様式第3号(その1)(第4条関係)
電気設備の点検業務

申請する業務に従事する者の名簿

申請業務	ア:電気設備の点検業務		資格		保有資格	
商号又は名称			有資格者	無資格者	①第3種電気主任技術者以上	②第2種電気工事士以上
従事者名	住所	生年月日				
従事者数 (名簿登載人数)	合計人数 (縦列の○の数)		人	人	人	人

【入札参加資格】
上記資格(①、②)のうち、いずれかの保有資格者が1名以上であること。(必須)

- (注) 1 雇用期間を定めずに雇用された者又は1年以上の雇用期間を定めて雇用された者について記入すること。
 2 住所は、現住所を記入すること。
 3 資格を保有せず業務に従事する者(無資格者)も記載すること。
 4 資格及び保有資格の欄の該当箇所に○印を付けること。
 5 記入欄が不足する場合は、欄を追加すること。

様式第3号(その2)(第4条関係)

自家用発電設備の点検業務

申請する業務に従事する者の名簿

申請業務	イ:自家用発電設備の点検業務		資格		保有資格		
			有資格者	無資格者	①第3種電気主任技術者以上	②第2種電気工事士以上	③自家用発電設備専門技術者以上
商号又は名称			有資格者	無資格者	①第3種電気主任技術者以上	②第2種電気工事士以上	③自家用発電設備専門技術者以上
従事者名	住所	生年月日					
従事者数 (名簿登載人数)	合計人数 (縦列の○の数)		人	人	人	人	人
					【入札参加資格】 上記資格(①～③)のうち、いずれかの保有資格者が1名以上であること。(必須)		

- (注) 1 雇用期間を定めずに雇用された者又は1年以上の雇用期間を定めて雇用された者について記入すること。
 2 住所は、現住所を記入すること。
 3 資格を保有せず業務に従事する者(無資格者)も記載すること。
 4 資格及び保有資格の欄の該当箇所に○印を付けること。
 5 記入欄が不足する場合は、欄を追加すること。

様式第3号(その3)(第4条関係)

消防用設備の点検業務

申請する業務に従事する者の名簿

申請業務	ウ:消防用設備の点検業務		資格		保有資格														ウ 防火設備検査員	エ 2級建築士以上	オ 防火対象物点検資格者	カ 防災管理点検資格者	
			有資格者	無資格者	消防設備士																		
商号又は名称	従事者名	住所	生年月日	ア 第3種電気主任技術者以上	イ 第2種電気工事士以上	① 第1種消防設備点検資格者	② 第2種消防設備点検資格者	③ 甲種1類	④ 乙種1類	⑤ 甲種2類	⑥ 乙種2類	⑦ 甲種3類	⑧ 乙種3類	⑨ 甲種4類	⑩ 乙種4類	⑪ 甲種5類	⑫ 乙種5類	⑬ 乙種6類	⑭ 乙種7類				
従事者数 (名簿記載人数)	人	合計人数 (縦列の○の数)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
				上記資格(ア、イ)の保有者に関しては、上記資格に加え、第4類又は第7類の消防設備士を保有している者を有資格者として取り扱う。 【入札参加資格】 上記資格(①～⑭)のうち、いずれかの保有資格者が1名以上であること。(必須)																			

- (注) 1 雇用期間を定めないで雇用された者又は1年以上の雇用期間を定めて雇用された者について記入すること。
 2 住所は、現住所を記入すること。
 3 資格を保有せず業務に従事する者(無資格者)も記載すること。
 4 資格及び保有資格の欄の該当箇所に○印を付けること。
 5 記入欄が不足する場合は、欄を追加すること。

様式第3号(その4)(第4条関係)
電話構内交換設備の点検業務

申請する業務に従事する者の名簿

申請業務	エ:電話構内交換設備の点検業務		資格			保有資格														
			有資格者	無資格者	ア 第2種電気工事士以上	電気通信工事担任者(新資格名称)					電気通信工事担任者(旧資格名称)									
商号又は名称	住所	生年月日				① AI・DD 総合種	② AI 第1種	③ AI 第2種	④ DD 第1種	⑤ DD 第2種	⑥ アナ・デジ 総合種	⑦ アナログ 第1種	⑧ アナログ 第2種	⑨ デジタル 第1種	⑩ デジタル 第2種					
従事者数 (名簿登録人数)		合計人数 (縦列の○の数)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

【入札参加資格】
 上記資格(①～⑩)のうち、いずれかの保有資格者が1名以上であること。(必須)
 なお、同種の新旧資格を保有する場合は新資格のみを記載し、同一区分で複数資格を保有している場合は最上位のものを記載すること。

(注) 1 雇用期間を定めないで雇用された者又は1年以上の雇用期間を定めて雇用された者について記入すること。
 2 住所は、現住所を記入すること。
 3 資格を保有せず業務に従事する者(無資格者)も記載すること。
 4 資格及び保有資格の欄の該当箇所に○印を付けること。
 5 記入欄が不足する場合は、欄を追加すること。

様式第3号(その5)(第4条関係)
 自家用電気工作物の保安業務

申請する業務に従事する者の名簿

申請業務	オ:自家用電気工作物の保安業務		資格		保有資格
	商号又は名称			有資格者	無資格者
従事者名	住所	生年月日			
従事者数 (名簿登載人数)		合計人数 (縦列の○の数)			
	人		人	人	人
					【入札参加資格】 上記資格の保有資格者が 1名以上であること。(必須)

(注) 1 雇用期間を定めないで雇用された者又は1年以上の雇用期間を定めて雇用された者について記入すること。
 2 住所は、現住所を記入すること。
 3 資格を保有せず業務に従事する者(無資格者)も記載すること。
 4 資格及び保有資格の欄の該当箇所に○印を付けること。
 5 記入欄が不足する場合は、欄を追加すること。

様式第3号（その6）（第4条関係）

冷暖房設備の運転業務

申請する業務に従事する者の名簿

申請業務	カ:冷暖房設備の運転業務		資格		保有資格									
			有資格者	無資格者	冷凍機械責任者		ボイラー技士		ボイラー取扱 技能講習 修了者	危険物取扱者		建築物環境 衛生管理 技術者	第2種 電気工事士 以上	
従事者名	住所	生年月日			第2種 以上	第3種	1級 以上	2級		乙種 第4類 以上	丙種			
従事者数 (名簿登載人数)		合計人数 (縦列の○の数)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(注) 1 雇用期間を定めずに雇用された者又は1年以上の雇用期間を定めて雇用された者について記入すること。
 2 住所は、現住所を記入すること。
 3 資格を保有せず業務に従事する者（無資格者）も記載すること。
 4 資格及び保有資格の欄の該当箇所に○印を付けること。
 5 記入欄が不足する場合は、欄を追加すること。

様式第3号（その7）（第4条関係）

冷暖房設備の点検業務

申請する業務に従事する者の名簿

申請業務	キ:冷暖房設備の点検業務		資格		保有資格											
			有資格者	無資格者	冷凍機械責任者		ボイラー技士		ボイラー取扱技能講習修了者	ボイラー整備士	2級冷凍空気調和機器施工技能士以上	冷媒フロン類取扱技術者		危険物取扱者		第2種電気工事士以上
商号又は名称	従事者名	住所	生年月日	第2種以上	第3種	1級以上	2級	第1種				第2種	乙種第4類以上	丙種		
従事者数 (名簿登載人数)		人	合計人数 (縦列の○の数)		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(注) 1 雇用期間を定めないで雇用された者又は1年以上の雇用期間を定めて雇用された者について記入すること。
 2 住所は、現住所を記入すること。
 3 資格を保有せず業務に従事する者（無資格者）も記載すること。
 4 資格及び保有資格の欄の該当箇所に○印を付けること。
 5 記入欄が不足する場合は、欄を追加すること。

様式第3号(その8)(第4条関係)
昇降機設備の点検業務

申請する業務に従事する者の名簿

申請業務	ク:昇降機設備の点検業務		資格		保有資格		
			有資格者	無資格者	ア 第2種電気工事士以上	①昇降機等検査員	②2級建築士以上
商号又は名称							
従事者名	住所	生年月日					
従事者数 (名簿記載人数)	合計人数 (縦列の○の数)		人	人	人	人	人

【入札参加資格】
上記資格(①、②)のうち、いずれかの保有資格者が1名以上であること。(必須)

- (注) 1 雇用期間を定めずに雇用された者又は1年以上の雇用期間を定めて雇用された者について記入すること。
 2 住所は、現住所を記入すること。
 3 資格を保有せず業務に従事する者(無資格者)も記載すること。
 4 資格及び保有資格の欄の該当箇所に○印を付けること。
 5 記入欄が不足する場合は、欄を追加すること。

様式第3号（その9）（第4条関係）

井戸用ろ過設備の点検業務

申請する業務に従事する者の名簿

申請業務	ケ:井戸用ろ過設備の点検業務		資格		保有資格	
			有資格者	無資格者	給水装置工事主任技術者	2級配管技能士以上
商号又は名称			有資格者	無資格者	給水装置工事主任技術者	2級配管技能士以上
従事者名	住所	生年月日				
従事者数 (名簿登載人数)		合計人数 (縦列の○の数)				
	人		人	人	人	人

- (注) 1 雇用期間を定めずに雇用された者又は1年以上の雇用期間を定めて雇用された者について記入すること。
 2 住所は、現住所を記入すること。
 3 資格を保有せず業務に従事する者（無資格者）も記載すること。
 4 資格及び保有資格の欄の該当箇所に○印を付けること。
 5 記入欄が不足する場合は、欄を追加すること。

様式第3号（その10）（第4条関係）

自動ドアの点検業務

申請する業務に従事する者の名簿

申請業務	コ:自動ドアの点検業務		資格		保有資格
商号又は名称			有資格者	無資格者	2級自動ドア施工技能士以上
従事者名	住所	生年月日			
従事者数 (名簿登載人数)		人	合計人数 (縦列の○の数)	人	人

- (注) 1 雇用期間を定めずに雇用された者又は1年以上の雇用期間を定めて雇用された者について記入すること。
 2 住所は、現住所を記入すること。
 3 資格を保有せず業務に従事する者（無資格者）も記載すること。
 4 資格及び保有資格の欄の該当箇所に○印を付けること。
 5 記入欄が不足する場合は、欄を追加すること。

様式第3号（その11）（第4条関係）

地下タンク等の点検業務

申請する業務に従事する者の名簿

申請業務	サ:地下タンク等の点検業務		資格		保有資格		
			有資格者	無資格者	危険物取扱者		ア 地下タンク定期点検 技術者講習修了証
従事者名	住所	生年月日			①乙種第4類以上	②丙種	
従事者数 (名簿登載人数)		合計人数 (縦列の○の数)					

【入札参加資格】
 上記資格(①、②)のうち、いずれかの保有資格者が1名以上であること。(必須)

- (注) 1 雇用期間を定めずに雇用された者又は1年以上の雇用期間を定めて雇用された者について記入すること。
 2 住所は、現住所を記入すること。
 3 資格を保有せず業務に従事する者（無資格者）も記載すること。
 4 資格及び保有資格の欄の該当箇所に○印を付けること。
 5 記入欄が不足する場合は、欄を追加すること。

様式第4号 (第4条関係)

申請する業務に従事する有資格者一覧表

通し 番号	有資格者氏名	保有資格名称	有効期限 (書替期限)

(注)1 保有資格を証する書類の写しを添付し、当該写しの右上には対応する通し番号を記入すること。
2 記入欄が不足する場合は、欄を追加すること。

決算年度別契約実績一覧表

商号又は名称				
申請する業務 （申請する業務 に○を付けてく ださい。）	ア	電気設備の点検業務	キ	冷暖房設備の点検業務
	イ	自家用発電設備の点検業務	ク	昇降機設備の点検業務
	ウ	消防用設備の点検業務	ケ	井戸用ろ過設備の点検業務
	エ	電話構内交換設備の点検業務	コ	自動ドアの点検業務
	オ	自家用電気工作物の保安業務	サ	地下タンク等の点検業務
	カ	冷暖房設備の運転業務		
決算年度	第 期 年 月か ら 年 月ま で		第 期 年 月か ら 年 月ま で	
契約物件名	発注元	契約額 (千円)	発注元	契約額 (千円)
計		千円		千円
備考				

- (注) 1 この表は、入札参加資格の申請をする日の属する決算年度の直前の2決算年度における契約金額を契約物件ごとに記入すること。
 2 申請する業務ごとに作成すること。
 3 総合管理を行っている場合は、その業務内での申請業務に係る金額を記載すること。
 4 記入欄が不足する場合は、別に記載した書類を添付すること。

障がい者の雇用状況調査票

障がい者の分類	雇用状況	雇用の有無 (該当者がいる 場合のみ○印)	人数
① 身体障がい者			人
② 身体障がい者（短時間）			人
③ 重度身体障がい者			人
④ 重度身体障がい者（短時間）			人
⑤ 重度身体障がい者（特定短時間）			人
⑥ 知的障がい者			人
⑦ 知的障がい者（短時間）			人
⑧ 重度知的障がい者			人
⑨ 重度知的障がい者（短時間）			人
⑩ 重度知的障がい者（特定短時間）			人
⑪ 精神障がい者			人
⑫ 精神障がい者（短時間）			人
⑬ 精神障がい者（特定短時間）			人
雇用障がい者数 ①+④+⑥+⑨+⑪+(③+⑧)×2 +(②+⑤+⑦+⑩+⑫+⑬)×0.5			人
従業員数（常時雇用する労働者の総数）			人

- (注) 1 人数については、申請日以前の直近の10月1日現在で記入すること。また、障がい者を雇用していない場合は、0人と記入すること。
- 2 上記調査票に掲げる用語の意義は、次に定めるところによる。
- (1) 「身体障がい者」とは、身体障害者福祉法施行規則（昭和25年厚生省令第15号）別表第5号「身体障害者障害程度等級表」の障害等級が1級から6級までに掲げる障がい者を有する者及び7級に掲げる障がい者を2以上重複して有する者をいう。
 - (2) 「重度身体障がい者」とは、(1)の障害者等級のうち1級又は2級に掲げる障がい者を有する者及び3級に掲げる障がい者を2以上重複して有する者をいう。
 - (3) 「知的障がい者」とは、児童相談所、知的障害者更生相談所、精神保健福祉センター、精神保健指定医又は障害者の雇用の促進等に関する法律に規定する障害者職業センターにより知的障がい者と判定された者をいう。
 - (4) 「重度知的障がい者」とは、(3)で判定された者のうち知的障がいの程度が重いと判定された者をいう。
 - (5) 「精神障がい者」とは、精神障害者保健福祉手帳を所持する者をいう。
 - (6) 「短時間」とは短時間労働者をさし、短時間労働者とは1週間の所定労働時間が、当該事業主の事業所に雇用する通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短く、かつ20時間以上30時間未満である常時雇用する労働者をいう。
 - (7) 「特定短時間」とは、特定短時間労働者をさし、短時間労働者のうち1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満である労働者をいう。
 - (8) 「常時雇用する労働者の総数」とは、正規の従業員（家族従業員で給与の支給を受けている者を含む。）の人数をいう。なお、代表者、派遣職員、パート、アルバイト、季節労働者等は除くものとする。

役員等の一覧表

フリガナ 氏名	役名	生年月日	性別

1. この様式を宮崎県が宮崎県警察本部に照会することについて異議ありません。
 2. 虚偽の記載等を行った場合には、競争入札参加資格の取消し、契約の解除等がなされても異存ありません。
- ※個人である場合にはその者又はその支店若しくは常時設備維持管理業務の委託契約を締結する事務所の代表者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時設備維持管理業務の委託契約を締結する事務所の代表者を記載すること。

年 月 日

住所 _____

商号又は名称 _____

代表者職氏名 _____

記入責任者	職・氏名	
連絡先	電 話	()

様式第5号の4（第4条関係）

特別徴収実施確認・開始誓約書

年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名

宮崎県内における個人住民税の特別徴収に係る実施状況については、下記のとおりです。

記

1	当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定（特別徴収義務者指定番号）を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。	市 町 村 確 認 印	
2	当事業所には、現在、特別徴収の対象となる従業員がいません。	市 町 村 確 認 印	
3	当事業所は、年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。	市 町 村 確 認 印	

（備考）

この様式は、県内に事業所等を有する事業者が提出すること。1～3のうち該当するものについて左端欄に○をつけ、以下により提出すること。

(1) 1の場合は、6箇月以内の領収印のある領収証書の写しを添付すること（領収証書の写しを添付する場合は、市町村の確認印は不要）。

当該領収証書がない場合は、事業所等の所在する市町村の個人住民税担当課にて確認印を受けること。

(2) 2及び3の場合は、事業所等の所在する市町村の個人住民税担当課にて確認印を受けること。